

社会福祉法人現況報告書

平成 28 年4月1日現在

I 基本情報

所轄庁	市									
法人名	社会福祉法人 南陽恵和会	主たる事務所の所在地	〒 999 - 2204	山形県南陽市川樋508番地	電話番号	0238 - 49 - 2800	FAX番号	0238 - 49 - 2802		
ホームページアドレス	http://www.kobushiso.jp/	メールアドレス	kobushi@bz01.plala.or.jp		設立認可年月日	昭和63年5月10日		設立登記年月日	昭和63年5月17日	
代表者	氏名	年齢	住所		職業	就任年月日				
	理事長 遠藤 東一朗	公表/非公表 公表	68	公表/非公表 公表	南陽市宮内2524番地	薬剤師	平成26年5月17日			

II 事業

社会福祉事業	種類	施設名・事業所名	公表/非公表	所在地	事業開始年月日	定員	実施形態	
							各分野の事業が同一施設(敷地)で実施	全ての事業が同一施設(敷地)で実施
児童福祉	第一種							○
	第二種							
老人福祉	第一種	特別養護老人ホーム	公表	南陽市川樋508番地	平成元年4月1日	80		
	第二種	老人短期入所事業 老人デイサービス事業 認知症対応型老人共同生活援助事業	公表 公表 公表	こぶし荘 こぶし荘 こぶし荘 こぶし荘 こぶし荘 こぶし荘	平成元年4月1日 平成5年4月1日 平成14年3月1日	8 20 9		
	第一種							
障害者福祉	第一種							
	第二種							
その他	第一種							
	第二種							

公益事業	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
1 必要な者に対し、相談、情報提供・助言、行政や福祉・保健・医療サービス事業者等との連絡調整を行う等の事業 2 必要な者に対し、入浴、排せつ、食事、外出時の移動、コミュニケーション、スポーツ・文化的活動、就労、住環境の調整等を支援する事業 3 入浴等の支援が必要な者、独力では住居の確保が困難な者等に対し、住居を提供又は確保する事業 4 日常生活を営むのに支障がある状態の軽減又は悪化の防止に関する事業 5 入所施設からの退院・退所を支援する事業 6 子育て支援に関する事業 7 福祉用具その他の用具又は機器及び住環境に関する情報の収集・整理・提供に関する事業 8 ボランティアの育成に関する事業 9 社会福祉の増進に資する人材の育成・確保に関する事業(社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士・保育士・コミュニケーション支援者等の養成事業等) 10 社会福祉に関する調査研究等 11 事業規模要件を満たさないために社会福祉事業に含まれない事業 12 介護保険法の居宅サービス事業、地域密着型サービス事業、介護予防サービス事業、地域密着型介護予防サービス事業、居宅介護支援事業、介護予防支援事業、介護老人保健施設、地域支援事業を市町村から受託する事業 13 有料老人ホーム 14 社会福祉協議会等において、社会福祉協議会活動等に参加する者の福利厚生を図ることを目的として、宿泊所、保養所、食堂等を経営する事業 15 公益的事業を行う団体に事務所等として無償又は実費に近い対価で使用させるために会館等を経営する事業 16 その他 ()					
収益事業	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
1 法人の所有する不動産を活用して行う貸ビル 2 駐車場の経営 3 公共的、公共的施設内の売店の経営 4 その他 ()					
その他の事業	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
	1	こぶし荘	南陽市川樋508番地	平成元年4月1日	特養80人、ショート8人
	1	こぶし荘デイサービスセンター	南陽市川樋508番地	平成5年4月1日	20人
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免 2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施 3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施 4 災害時における各種支援活動の実施 5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施 6 他法人との連携による人材育成事業 7 その他 ()					

III 組織

理事	定員		現員		役職	氏名	職業	任期	親族等特殊関係者の有無			資格				施設整備又は運営と密接に関連する業務を行う者	理事報酬 (職員と兼務の場合は支給方法)				理事会への出席回数
	8	8	親族	他の社会福祉法人の役員					その他	社会福祉事業の学識経験者	地域の福祉関係者	施設長	その他	理事報酬・職員給与とともに支給	理事報酬のみ支給		職員給与のみ支給	支給なし			
理事長	遠藤 東一朗	会社役員・薬剤師	H26.5.17	～	H28.5.16					○		○					○	7			
副理事長	須藤 清市	旅館社長・元 市会議員	H26.5.17	～	H28.5.16					○		○					○	4			
理事	渋谷 晏弘	宮司・元 人権擁護委員・元 市会議員	H26.5.17	～	H28.5.16				○								○	7			
理事	佐藤 有弘	佐藤歯科医院長・歯科医師	H26.5.17	～	H28.5.16							○					○	6			
理事	高田 勇	無職(元 南陽市健康福祉課長)	H26.5.17	～	H28.5.16				○								○	6			
理事	大塚 聡	大塚医院長・医師	H26.5.17	～	H28.5.16					○							○	6			
理事	齋藤 進	川樋区長	H27.12.1	～	H28.5.17							○					○	2			
理事	濱田 友美	こぶし荘施設長	H26.5.17	～	H28.5.16				○		○					○	7				

監事	定員		現員		氏名	職業	任期	資格						施設整備又は運営と密接に関連する業務を行う者	監事報酬		理事会への出席回数
	2	2	財務諸表等を監査し得る者					社会福祉事業の学識経験者	地域の福祉関係者	その他	支給あり	支給なし					
			公認会計士、税理士	弁護士									会社等の監査役、経理責任者等		その他		
	吉田 庄一	無職(元 やすらぎ荘長)	H26.5.17	～	H28.5.16					○	○				○	7	
	渡部 俊一	嘱託(元 南陽市会計課長)	H26.5.17	～	H28.5.16					○	○				○	7	

理事会	開催年月日	出席者数	書面出席者数	監事出席の有無	決議事項	
	平成27年5月6日 (定例)	5	3	有	第1号議案 第2号議案 第3号議案 第4号議案	平成26年度「社会福祉法人南陽恵和会」事業報告案について 平成26年度「社会福祉法人南陽恵和会会計」収支決算案並びに監査報告について 給与規程の一部改定について 南陽市第6期高齢者福祉計画・介護保険事業計画について
	平成27年7月7日 (臨時)	7	0	無	第1号議案 第2号議案	役員について 施設整備並びに緊急避難路整備について
	平成27年9月8日 (臨時)	7	0	有	第1号議案	施設整備について
	平成27年9月29日 (定例)	6	0	有	第1号議案 第2号議案	平成27年度「社会福祉法人南陽恵和会」収支補正予算案について 介護保険事業の利用状況について
	平成27年11月13日 (臨時)	6	0	有	第1号議案 第2号議案	施設整備について 理事の補欠選任について
	平成27年12月8日 (定例)	8	0	有	第1号議案	臨時職員取扱規程の一部改定について
	平成28年3月29日 (定例)	7	0	有	第1号議案 第2号議案 第3号議案 第4号議案 第5号議案 第6号議案 第7号議案 第8号議案 第9号議案 第10号議案	任期満了に伴う役員の選任について 理事長等の互選および理事長職務代理者の指名について 一般指導監査並びに実地指導の結果について 苦情解決規程の一部改定について 平成26年度「社会福祉法人南陽恵和会」収支補正予算案について 施設整備について 給与規程の一部改定について 運営規程の一部改定について 平成28年度「社会福祉法人南陽恵和会」事業計画案について 平成28年度「社会福祉法人南陽恵和会」収支予算案について
評議員会	開催年月日	出席者数	監事出席の有無	決議事項		
	評議員会なし					
監事監査	監査年月日	監査者		監査報告の有無	指摘事項	改善事項
	平成27年5月15日	吉田 庄一 渡部 俊一		有	特になし	

5. 関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員等の兼務等	事業上の関係				

6. 地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要	実施の有無	事業開始年度	本年度支出額(千円)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免	○	平成12年度	0
2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施			
3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施			
4 災害時における各種支援活動の実施	○	平成27年度	0
5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施			
6 他法人との連携による人材育成事業			
7 その他 ()			

(注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「－」を記載している。